

令和5年度文部科学省関係補正予算 〔デフレ完全脱却のための総合経済対策関係〕

持続的賃上げ、所得向上と地方の成長の実現

◆リカレント教育の推進 7 億円

産業界の人材育成課題と大学等の教育資源を調査・整理した上で教育プログラム開発に向けた調査研究を行うとともに、産学官連携を通じて、地域の人材育成ニーズと教育資源のマッチングや、企業における学習インセンティブ向上に向けた環境整備等を促進する。

◆クリエイター等の活動基盤強化 1 億円

「文化芸術活動に関する法律相談窓口」の体制強化により、税務、ハラスメント等も含めクリエイター等からの相談に対応するほか、文化庁 HP について情報提供ポータルサイトとしての機能を充実させ、情報発信の強化を図る。

◆人口減少の影響を受ける地域伝統行事等への支援 5 億円

地域の伝統行事等について、地域コミュニティの維持・活性化・にぎわい創出に向けて、人口減少による担い手や資金の不足を克服しようとする団体等に対して、ソフト面・ハード面での支援を一体的に行う。

◆舞台芸術のデジタルアーカイブ化の推進 5 億円

芸術性の高い舞台芸術作品を文化資源として収集・保存し未来に継承するとともに、公開に必要な権利処理を行うことによる配信可能化や劇場での高精細な映像の上映など収益化に向けた取組を支援する。

◆劇場・音楽堂等における子供舞台芸術鑑賞体験支援 10 億円

多くの子供たちが、オペラ、バレエ、クラシック、歌舞伎、能楽、演劇等、本格的な舞台公演に触れることにより、豊かな創造力を涵養するため、全国各地の劇場・音楽堂等における子供たちの鑑賞・体験の機会を提供する取組を支援する。

◆文化財の強靱化（保存修理、防火・耐震対策等） 185 億円

国民共有の財産であり、地方活性化の原動力となる国指定等文化財の安全性を保持するために必要な保存修理・耐震診断・耐震補強工事や、防火性向上のための消火栓等防火施設の整備、石垣等の地盤崩落防止措置等のうち、特に緊急性が高いものに対して支援する。

◆大阪・関西万博に向けた文化資源の活用推進 5 億円

大阪・関西万博の機運醸成一層加速化するため、「日本博 2.0」の一環として、地方公共団体が主体となり、地域の文化芸術資源を磨き上げながら各地域において実施する芸術祭等の文化芸術事業を支援する。

成長力の強化・高度化に資する国内投資の促進

<科学技術の振興及びイノベーションの促進>

◆抜本的な研究力向上と優秀な人材の育成【基金積み増し】 1,372 億円

優秀な博士後期課程学生への経済的支援を強化するとともに、博士人材が産業界等を含め幅広く活躍するためのキャリアパス整備を進める。また、AI 分野に挑戦する若手研究者・博士後期課程学生への支援を強化する。更に、科研費において若手を含む幅広い研究者が研究費を柔軟に使用できるよう基金化を拡充するとともに、国際共同研究を進める。

◆生成 AI の開発力強化 167 億円

生成 AI モデルの透明性・信頼性の確保に向けた研究開発及び科学研究向け生成 AI モデルの開発・共用について、研究環境の早期整備により、研究開発の早期着手及び成果創出を図る。また、生成 AI に対応する次世代半導体研究開発の環境整備を実施する。

◆ムーンショット型研究開発制度の推進【基金積み増し】 1,522 億円

生産性向上や成長力強化に向けて研究開発を加速するとともに、その成果の社会実装を支援するほか、新たにフュージョンエネルギーに関する目標を追加する。

◆日 ASEAN 科学技術・イノベーション協働連携【基金積み増し】 146 億円

ASEAN 諸国の科学技術力等を踏まえつつ、相手国ニーズに応じて、国際共同研究、研究人材交流・育成、拠点強化といった柔軟かつ重層的な取組を支援する。

※外に、JST の基金には、内閣官房が進めるグローバル・スタートアップ・キャンパス構想関連事業に係る 570 億円を計上

◆日本科学未来館における科学コミュニケーション機能強化 10 億円

日本科学未来館の常設展示の強化を行うとともに、自律誘導ロボット「AI スーツケース」の大規模実証等を推進する。

◆優れた研究成果の活用促進 100 億円

公的資金による学術論文及び研究データの即時オープンアクセス (OA) 化を担保する体制を整備するため、研究データポリシーに基づく事業計画を策定している大学を対象として、研究成果の管理・利活用システムの開発や運用、OA 化促進に係る経費を支援する。

◆重点分野の研究開発の推進や基盤整備 225 億円

量子・マテリアル・健康・医療分野等の重点分野における研究開発の推進や、大学等を核とした産学官連携の加速化を図るとともに、放射光施設を含む国立研究開発法人の研究施設・設備を整備することで、社会的に重要な先端研究推進のための基盤構築を図る。

◆宇宙分野の研究開発の推進 601 億円

国際宇宙探査 (アルテミス計画) を推進するとともに、基幹ロケットの開発や打ち上げ能力の向上に向けたインフラ整備、災害対策等に貢献する地球観測衛星等の研究開発等を推進する。

◆フュージョンエネルギーの実現に向けた基幹技術の開発 **49 億円**

ITER 計画で日本が調達責任を持つ主要機器の製作を加速するとともに、「幅広いアプローチ (BA) 活動」において、日欧共同で建設した世界最大のトカマク型超伝導プラズマ実験装置である JT-60SA の加熱運転開始に向けた機器整備を加速する。

◆海洋・極域・気候変動分野の研究加速 **33 億円**

海洋状況把握や防災・減災に向けた大深度 AUV (自律型無人潜水機) の開発等を推進するとともに、大深度フロート等の追加展開等により、観測データの充実等を図る。

◆日本原子力研究開発機構の研究施設高度化 **171 億円**

次世代革新炉開発や医療用 RI 製造のため、「常陽」の新規制基準対応等の運転再開に向けた準備等を加速する。また、東海再処理施設等の廃止措置に向けた取組を実施する。

◆国立研究開発法人等の研究活動等の継続に係る対応 **107 億円**

国立研究開発法人等の研究施設・設備において、省エネ設備の整備など、研究活動等の継続的な実施に資する取組を行う。

◆国立大学・高専等の施設整備 **603 億円**

施設の耐震対策及び防災機能強化、老朽化対策、ライフライン更新、教育研究基盤となるイノベーション拠点の整備を推進する。

◆大学・高専等における教育研究基盤の強化等 **278 億円**

次世代を担う人材育成やイノベーション創出につながる研究等を進めるために必要な教育研究基盤設備、世界の学術研究を先導する国際共同研究や全国的な観点からの最先端研究設備等の整備を支援する。

◆高度医療人材養成事業 (附属病院の環境整備) **140 億円**

大学病院における医学生教育環境の充実を図るため、最先端医療設備の整備を支援する。

◆ハイパフォーマンス・サポート拠点の機能整備 **12 億円**

2024 パリオリンピック・パラリンピック競技大会において、我が国のアスリートが好成績を収めることができるように、各選手に適した良好な環境の提供を目的としたサポート施設を設置する。

<スタートアップ等の支援>

◆宇宙戦略基金の創設 ※関連の予算を総務省、経産省でもそれぞれ計上 **【基金】** **1,500 億円**

民間企業・大学等が複数年度(最大 10 年間)にわたって大胆に研究開発に取り組めるよう、産学官の結節点としての宇宙航空研究開発機構 (JAXA) に新たな基金を設置する。

◆大学発医療系スタートアップ支援プログラム【基金積み増し】 152 億円

大学発医療系スタートアップ起業のための専門的見地からの伴走支援や非臨床研究等に
必要な費用の支援、医療ニーズを捉えて起業を目指す若手人材の発掘・育成を実施する。

<教育DXフロンティア戦略の推進>【後掲】

<文化芸術によるソフトパワーの形成・展開>

◆クリエイター等育成・文化施設高付加価値化支援【基金】 60 億円

世界に誇る我が国のマンガ、アニメ、音楽、現代アート、伝統芸能等において次代を担
うクリエイター・アーティストを育成するとともに、その活躍・発信の場でもある文化施
設の次世代型の機能強化を、独立行政法人日本芸術文化振興会に設置する基金（5年計画
の3年分）を活用して弾力的かつ複数年度にわたって支援する。

人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革の起動・推進

<教育DXフロンティア戦略の推進をはじめとする公教育の再生>

◆初等中等教育におけるデジタル人材育成の抜本強化【基金を含む】 2,824 億円

デジタル人材育成の抜本強化を図るため、国策である GIGA スクール構想の第 2 期を見据
え、徹底的な伴走支援（GIGA スクール運営支援センターの強化等）を継続しつつ、義務教
育段階における国公立学校（日本人学校等含む）の 1 人 1 台端末の着実な更新（入出力
支援装置含む）とともに、高等学校段階における高度なプログラミングや文理横断的な探
究学習等を教育課程内外で実施する拠点（DX ハイスクール）の全国的な整備を推進する。

◆不登校・いじめ対策等の推進 51 億円

校内教育支援センターの設置促進、教育支援センターの ICT 環境整備やアウトリーチ機
能の強化、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置充実、1 人 1 台端
末等を活用した「心の健康観察」の導入推進等、誰一人取り残されない学びの保障に向け
た取組を緊急的に実施する。

◆教師人材の確保強化等 5 億円

大学や民間企業等と連携・協働した、教師の仕事の価値ややりがいの地域社会全体への
発信、教員免許保有者等の新たな外部人材の学校現場への入職支援に必要な事業実施
費用、学校現場とのマッチングのためのシステム構築費等を支援するほか、喫緊課題への
迅速な対応に資するオンライン研修コンテンツ開発に係る経費を支援する。

◆部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行 15 億円

休日の部活動の段階的な地域クラブ活動への移行と地域スポーツ・文化芸術環境の一体
的な整備に向け、重点地域を指定し、政策課題への対応を早急に推進するほか、地域クラ
ブ活動のモデル・プロセスの分析、整備促進等を行う。

<子供の健やかな成長の支援、人手不足等への対応、障害者の方々への支援等>

◆幼児教育の質の向上 34 億円

幼児教育の質の向上のため、子供の学びに必要な不可欠な遊具等や ICT 環境の整備、施設の防犯対策等に係る経費を支援する。

◆教育 DX を支える基盤的ツールの整備・活用等 12 億円

教育 DX を推進するため、MEXCBT^{メクビット}の機能拡充等を行うほか、全国学力・学習状況調査等の CBT 化や教員免許管理システムの個人番号活用に向けた検討を行う。

◆奨学金業務システムの改修、日本語教育機関認定法ポータル^{ポータル}の構築等 31 億円

令和 6 年度からの奨学金制度改正等を踏まえた円滑な事務の実施に係るシステム改修を行う。また、「日本語教育機関認定法」の日本語教育機関の認定・日本語教員の登録に係る電子申請システム構築等を行う。

◆日本留学情報発信機能の充実 1 億円

日本留学希望者及び保護者、進路指導等を行う教育関係者に対し、日本留学に関する最新の情報を発信するウェブサイト^{ウェブサイト}を構築する。

◆障害者スポーツ実施環境の構築支援・拠点整備 6 億円

都道府県等が障害者スポーツの体験会や継続的なスポーツ活動を実施するために必要な障害者スポーツ用具の整備・導入に係る経費を支援する。特に、東京 2025 デフリンピックをにらみ、デフスポーツの普及・振興に向けた環境整備を推進する。

◆在外教育施設における教育環境整備【再掲】 3 億円

日本人学校等において国内と同等の教育環境の整備を推進するため、1 人 1 台端末の整備や ICT 支援員の配置に係る経費を支援する。

◆教師人材の確保強化等【再掲】 5 億円

◆部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行【再掲】 15 億円

国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心の確保

◆学校施設等の整備 2,333 億円

児童・生徒・学生等の安全・安心の確保、子供たちの多様なニーズに応じた教育環境の向上、老朽化対策、耐震対策、防災機能強化、空調設置、洋式化を含めたトイレ改修、脱炭素化、イノベーション拠点の整備等を推進する。

- 公立学校・社会体育施設 1,558 億円
- 国立大学・高専等【再掲】 603 億円
- 私立学校【一部再掲】 98 億円
- 独立行政法人等 74 億円

◆地震津波火山観測網の構築・整備等【一部再掲】 **101 億円**

改正活火山法に基づき新たに設置される火山調査研究推進本部において、陸域・海域の火山の活動を分析・評価するために必要な観測体制を構築。また、南海トラフ海底地震津波観測網（N-net）の構築など観測機能の強化を行う。

◆研究開発法人の耐震化・老朽化対策（船舶の定期検査含む） **36 億円**

国立研究開発法人において、施設の安全対策機能等を強化する。

◆学校施設の災害復旧等 **55 億円**

令和5年5月28日から7月20日までの間の豪雨及び暴風雨による災害等により被害を受けた学校施設・設備等の災害復旧を迅速に進める。

- 公立学校・社会教育施設 23 億円
- 国立大学・高専 13 億円
- 私立学校 8 億円
- 文化財 11 億円 等

◆学校における安全・安心の確保（性被害防止対策等） **6 億円**

子供たちを性犯罪・性暴力の当事者にしないための「生命（いのち）の安全教育」の全国展開の加速化や、パーテーション等の性被害防止に資する設備整備に係る経費を支援する。また、安全・安心な学習環境整備のため、効果的な換気対策に係る取組を支援する。

◆ASEAN 諸国からの留学生受け入れ・定着のためのシステム構築 **10 億円**

日本発のオンライン国際教育プラットフォーム「JV-Campus」を基盤として、学習歴の証明等が可能な機能の実装、単位認定も可能な共同利用コンテンツの提供等により、外国人留学生の受入れから定着まで支援できるプラットフォーム機能を実現する。

◆文化財の強靱化（保存修理、防火・耐震対策等）【再掲】 **185 億円**

◆不登校・いじめ対策等の推進【再掲】 **51 億円**

合計 1兆2,912 億円

※単位未満、四捨五入による。
※一部施策には物価高対策を含む。
※デジタル庁計上予算を含む。